

国難とも言える事態においてこそ、立場を超えた合意を探る姿勢を



衆議院議長

大島理森

昨年は、議会開設130年に当たり、我が国の憲政の歩みを振り返る貴重な機会となりました。我々国会議員は、明治以来の先人が育んできた議会政治をより良い形で将来に引き継ぐべき責任をそれぞれが自覚し、代表民主制や国会の在り方を含め、大局的な視点から議論を行わなければならないと考えるところです。また、皇室におかれましては、昨年のお即位の礼により、お代替わりに伴う主な儀式や行事をつつがなく終えられ、謹んでお慶び申し上げます。皇室の弥栄と我が国のますますの発展を衷心より祈念申し上げます。

令和2年の国会では、世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症が緊急の対応を要する最重要課題となり、感染者や感染拡大防止のための医療提供体制等の確保、外出や営業の自粛などによる収入減少への支援、雇用の維持や中小・小規模事業者等の事業継続の支援、テレワークやリモート教育など働き方や学校教育の在り方、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令、2020年東京オリンピック・パラリンピックの延期など、感染症対策から国民生活の在り方に及ぶ多くの議論が重ねられました。議論を踏まえ必要な対応として、感染症まん延の防止と社会機能維持のための措置を講ずることを可能とする新型インフルエンザ等対策特措法改正案を始め、感染症対策に必要な経費の追加のための令和2年度第1次補正予算及び令和2年度第2次補正予算などが成立しました。また、現下の社会、経済情勢に適切に対応するため、短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大、在職中の年金受給の在り方の見直し等の措置を講ずる国民年金法改正案などの重要法律案が成立したほか、我が国と欧州連合を離脱した英国との間の新たな貿易・投資の枠組みについて定める日英包括的経済連携協定が承認されました。

新型コロナウイルス感染症の影響のみならず、気候変動に伴う影響も重大なものであると言えます。令和2年7月豪雨では九州地方を中心に全国各地で大きな被害が発生するなど、大規模自然災害の深刻な被害に直面しております。こうした国難とも言える事態においてこそ、立場を超えて相互の合意を探っていこうという姿勢が重要です。衆議院といたしましては、真剣な議論を通じ国民の負託に応え、国民生活の安定のために必要かつ適切な施策が速やかに講じられるよう、引き続き尽力してまいります。

この「衆議院の動き」は、令和2年の国会の主な動き、衆議院の本会議、委員会の概況などについて取りまとめたものです。本誌を通じて、衆議院を始め国会の活動に理解を深めていただければ幸いです。今後も、国民に「開かれた」「分かりやすい」国会を目指して情報を提供してまいります。皆さまの忌憚のない御意見をお寄せください。